

NEWS RELEASE

2017(平成 29)年 7 月 7 日

報道関係者各位

株式会社農業総合研究所
佐川急便株式会社

新しい農産物流通プラットフォーム構築と販路拡大を物流インフラでサポート

株式会社農業総合研究所(本社:和歌山県和歌山市、代表取締役社長:及川智正)とSGホールディングスグループの佐川急便株式会社(本社:京都市南区、代表取締役社長:荒木秀夫)は、お互いのリソース、インフラを活用し、新たな農産物流通のプラットフォームを構築することで、生産者直送農産物の販路拡大をサポートします。

今回の連携では、生産者が丹精込めて育てた良質な農産物を都市部などの消費地に鮮度を保ってお届けするために、農業総合研究所が持つ農業関連の経営ノウハウ、農産物のブランド化・6次産業化に係る創造力と佐川急便が持つ配送ネットワーク、温度管理された物流インフラを活用して、生産者の販路拡大を支援します。また中山間地域の農業・農村の活性化に寄与することを目的としています。

今後検討する相互連携の内容

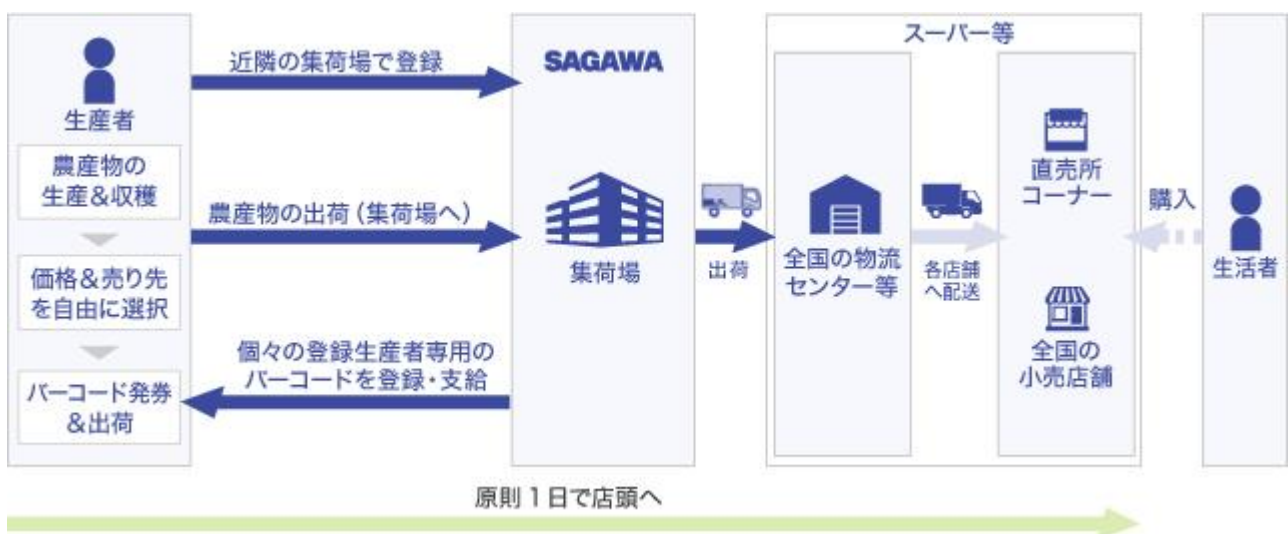
〈農業総合研究所〉

- ・農産物直売の全国インフラ構築
- ・海外輸出情報の開示
- ・佐川急便の営業所を農産物の集荷場として活用

〈佐川急便〉

- ・集荷場からの販売者への納品業務
- ・販路、生産者の相互紹介
- ・生産者からの集荷・梱包代行

農産物の流れ



7月2日から、長野県須坂市にある佐川急便 長野営業所を集荷場に設定し、首都圏のスーパーなどに新鮮な農産物をお届けするトライアル運用を開始しました。

両社は、これからも両社のもつ物流システム・ノウハウ、情報の共有化を図ることで生産者の流通展開の支援を強化してまいります。

株式会社農業総合研究所

農家の直売所事業、農産物流通事業、農業コンサルティング事業を通じて、既存のプラットフォームではない新しい農業のビジネスモデルで農業生産者を支援するとともに、生活者により良い食品を提供する農産業創造ベンチャー企業。

佐川急便株式会社

宅配便を中心に幅広くデリバリー事業を展開するほか、物流のトータルソリューションを展開しています。

報道関係お問い合わせ先
株式会社農業総合研究所 広報担当
TEL:03-9655-6503

佐川急便(株) 経営企画・広報部
TEL:03-3699-3614